⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する
②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「〇〇地区（希望の地区を記載）電気需給契約入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「〇〇地区（希望の地区を記載）電気需給契約入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてＦＡＸ送信すること。
⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑷に示す書類として適合証明書及び採点の根拠となる資料、公表データ等を平成27年１月７日17時00分までに、上記３⑴へ提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、平成27年１月６日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当センターのホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する
⑸　入札開札の日時及び場所　平成27年１月20日
Ⓐ　北海道地区　10時00分
Ⓑ　東北地区　10時30分
Ⓒ　関東地区　11時00分
Ⓓ　中部地区　11時30分
Ⓔ　四国地区　13時30分
Ⓕ　九州地区　14時00分
ただし、郵便入札による入札の場合は、書留郵便によることとし、平成27年１月19日17時、上記３⑴必着のこと。
神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３番３号　クイーンズタワーＢ棟15階　独立行政法人水産総合研究センター　第２会議室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、独立行政法人水産総合研究センター総務部長から上記３⑶にて提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると独立行政法人水産総合研究センター総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加者は、入札の際に独立行政法人水産総合研究センターの資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuji shimosakoda, Director, General Administration Department, Headquarters, Fisheries Research Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Ⓐ　Electricity to be used in Hokkaido areas (13 stations).
contract Electricity : As in the tender documentation.
Prospective volume of electricity : 5,514,979 kWh.
Ⓑ　Electricity to be used in Tohoku areas (5 stations).
contract Electricity : As in the tender documentation.
Prospective volume of electricity : 1,540,947 kWh.
Ⓒ　Electricity to be used in Kanto areas (6 stations).
contract Electricity : As in the tender documentation.
Prospective volume of electricity : 6,774,134 kWh.
Ⓓ　Electricity to be used in Chubu areas (5 stations).
contract Electricity : As in the tender documentation.
Prospective volume of electricity : 3,562,172 kWh.
Ⓔ　Electricity to be used in Shikoku areas (2 stations).
contract Electricity : As in the tender documentation.
Prospective volume of electricity : 813,845 kWh.
Ⓕ　Electricity to be used in Kyushu areas (6 stations).
contract Electricity : As in the tender documentation.
Prospective volume of electricity : 5,944,746 kWh.
⑷　Delivery period : From April 1, 2015 through March 31, 2016
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Fisheries Research Agency,
②　have Grade A or B or C or D “Manufacturing” or “Seles” in terms of the qualification for participating in tenders by Fisheries Research Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
③　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
④　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for tender : January 20　2015. Ⓐ10 : 00 Ⓑ10 : 30 Ⓒ11 : 00 Ⓓ11 : 30 Ⓔ13 : 30 Ⓕ14 : 00
⑻　Contact point for the notice : Kenki Kinjyo, Contract Second Subsection, General Administration Department, Headquarters, Fisheries Research Agency, Queen’s Tower B 15F 2—3—3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220—6115 Japan. TEL 045—227—2661 FAX 045—227—2703

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年11月21日
契約担当職
独立行政法人産業技術総合研究所
調達室長　吉成美智夫
◎調達機関番号　544　◎所在地番号　08

〇産総第104号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28、64、29
⑵　購入等件名及び数量　産総研拠点間接続ネットワークサービス　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成31年３月31日
ただし、本サービスの利用を開始するために必要な整備、移行作業等の期限は平成27年３月31日とする。
⑸　履行場所　独立行政法人産業技術総合研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。